**作成例32**

授業料等の改定を必要とする理由書

学校名

（注）増額改定をした生徒納付金について、その理由・根拠等を「授業料等の改定に係る算出根拠」に基づき具体的に記入する。Ａ４判たて

授業料等の改定に係る算出根拠

学校名

○○年度予算積算

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 部 | | 科 | 金額（円） | 前年度比（％） |
| 教育活動収支 | 事業活動収入の部 | 学生生徒納付金  手数料  寄付金  経常費等補助金  付随事業収入  雑収入 |  |  |
| 教育活動収入計 |  |  |
| 事業活動支出の部 | 人件費  教育研究経費  管理経費  徴収不能額等 |  |  |
| 教育活動支出計 |  |  |
| 教育活動収支差額 | |  |  |
| 教育活動外収支 | 事業活動収入の部 | 受取利息・配当金  その他の教育活動外収入 |  |  |
| 教育活動外収入計 |  |  |
| 事業活動支出の部 | 借入金等利息  その他の教育活動外支出 |  |  |
| 教育活動外支出 |  |  |
| 教育活動外収支差額 | |  |  |
| 経常収支差額 | | |  |  |

（注）１．改定しようとする年度の予算書により作成すること。

２．事業活動収支計算によること。

３．学生生徒納付金・手数料は、改訂前の額で積算した金額を記入すること。

差額の補てん方法

１．授業料の改定による増収 月 円× 人×１２＝ 　円

２．その他の改定による増収 円× 人 ＝ 　円

３．入学時納付金改定による増収 円× 人 ＝ 　円

４．その他（ ） 　円

合　　　　　　計

（注）１　本様式は、各法人が、授業料の改定にあたり作成した積算資料をもって代えることができる。

　 ２ 経常収支差額と差額の補てん方法の合計額は、同額でなくてよい。